|  |
| --- |
| **農地法第４条第１項の規定による許可申請書** |
|  | 令和 | ○○ | 年 | ４ | 月 | ６ | 日 |  |
| 伊佐市農業委員会会長 殿 |
|  | 申請者 |  農地 太郎 |  |
|  |
| 下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。 |
| １ 申請者の住所 等 | 住 所 | 職 業 | 電 話 番 号 |
| 伊佐市菱刈前目２１０６番地 | 農 業 | 080-2345-6789 |
| （代理人） | 氏 名 | 資 格 | 住 所 |
|  | 行政 花子 | 行政書士 | 伊佐市大口里１８８８番地 |
| ２ 許可を受けよ うとする土地の 所在等 | 土 地 の 所 在 | 地 目 | 面 積（㎡） | 利用状況 | 10a当り普通収穫高 | 耕作者氏名 | 市街化区域･市街化調整区域その他の区域の別 |
| 市町村 | 大 字 | 字 | 地 番 | 登記簿 | 現 況 |
| 伊佐市 | 大口山野 | △△ | １２５－７ | 畑 | 畑 | 543㎡のうち３７３ | 普通畑 | 甘しょ2,000kg | なし |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | ３７３ | ㎡ |  |  （田 |  | ㎡、畑 | ３７３ | ㎡） |  |
| ３ 転用計画 |  ⑴ 転用の目的 |  １ 一般住宅 |  ⑵ 転用事由の 詳細 |  現在、借家住まいであるため、今回、実家に近い申請地に住居を建築したい。 |
|  ２ 農家住宅 |
|  ３ 山林 |
|  ４ その他（ ） |
|  ⑶ 事業の操業期間又は 施設の利用期間 | 令和 | ○○ | 年 | ８ | 月 | から | 永久 |  | 年間 |  |  |
|  ⑷ 転用の時期及 び転用の目的に 係る事業又は施 設の概要 | 工事計画 | 名 称 | 第１期 | 第２期 | 合 計 |
| (着工 年 月から 年 月) | (着工 年 月から 年 月) |
| 棟数 | ㎡建築面積 | ㎡所要面積 | 棟数 | ㎡建築面積 | ㎡所要面積 | 棟数 | ㎡建築面積 | ㎡所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | 420うち農地373 |  |  |  |  |  | 420うち農地373 |
| 建築物 | 住居 | 1 | 88.6 | （390） |  |  |  | 1 | 88.6 | （390） |
| 工作物 | ｶｰﾎﾟｰﾄ | （1） | （13.0） | （30） |  |  |  | （1） | （13.0） | （30） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  | 1 | 88.6 | ４２０うち農地373 |  |  |  | 1 | 88.6 | 420うち農地373 |
| ４ 資金調達につ いての計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 土地取得費 | ２，９３５，０００円 |  |  |  |  |  |  |
|  | 造成費 | ３５０，０００円 |  | 自己資金 | ５，０００，０００円 |  |  |  |
|  | 建築費 | ２０，０００，０００円 |  | 融資 | １８，２８５，０００円 |  |  |  |
|  | 計 | ２３，２８５，０００円 |  | 計 | ２３，２８５，０００円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ 転用することに よって生ずる付近の 土地、作物、家畜等 の被害の防除施設の 概要 | 土地造成は整地のみ行い、境界にはブロックで擁壁を設け、土や雨水等が隣接農地に流出しないように措置する。汚水・生活排水は、合併浄化槽で処理後、道路側溝に流す。建築物は、平屋建にし、隣接農地から2.5ｍ以上離して建築し、周辺農地に対する日照・通風等に影響を及ぼさないよう措置する。 |
| ６ その他参考と なる事項 | 隣接雑種地（125-5：面積47㎡）と一体のものとして利用する。代替地を３箇所検討したが、金銭面等で折り合わず、他に適当な土地が見つからなかった。 |

（記載要領）

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

２　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあたっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

３　「市外化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

５　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨並びに同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。